資料 1 平成 25 年 夏季一時金妥結状況(平成 25 年 7 月 31 日現在の最終集計/単純集計)

本年調査で妥結額が判明している 232 組合における集計結果

	有効回答組合数	妥結額 (円)
全産業・全規模平均	232	548,554
従業員規模 300 人未満	67	422,542
従業員規模 300 人以上	165	599,722
製造業平均	122	566,638
従業員規模 300 人未満	45	423,357
従業員規模 300 人以上	77	650,374
非 製 造 業 平 均	110	528,496
従業員規模 300 人未満	21	440,918
従業員規模 300 人以上	88	555,401

前年・今年ともに妥結額が判明している80組合における比較

		有効回答 組合数	妥結額(円) (a)	前年 妥結額(円) (b)	妥結額 対前年差(円) (a)-(b)	賃上げ率 対前年差 (a)/(b)
全産業・全規模平均		80	530,346	532,600	2,254	0.42%
谷	É業員規模 300 人未満	35	439,462	438,990	472	0.11%
谷	É業員規模 300 人以上	45	601,034	605,408	4,374	0.72%
製造	量 業 平 均	61	558,504	562,623	4,119	0.73%
谷	É業員規模 300 人未満	24	441,725	448,997	7,272	1.62%
谷	É業員規模 300 人以上	37	634,253	636,326	2,073	0.33%
非 製	造 業 平 均	19	439,945	436,213	3,732	0.86%
谷	É業員規模 300 人未満	11	434,525	417,158	17,367	4.16%
谷	É業員規模 300 人以上	8	447,396	462,414	15,018	3.25%

(注)表中の額は小数点第1位で、率(%)は小数点第3位でそれぞれ四捨五入しました。

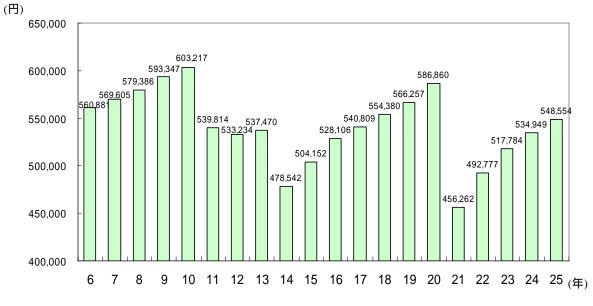
前年に対する妥結額の増減

				増加した、または 同額の組合数	減少した 組合数	計
全				55	25	80
	300人未満		25	10	35	
	30	00人以	上	30	15	45
製	ì	告	業	39	22	61
非	製	造	業	16	3	19

資料 2 夏季一時金妥結状況調査結果の推移

年	妥結額(円)	妥結額対前年差(円)	対前年比(%)
平成6年(1994)	560,881		
平成7年(1995)	569,605	8,724	1.56
平成8年(1996)	579,386	9,781	1.72
平成9年(1997)	593,347	13,961	2.41
平成 10 年 (1998)	603,217	9,870	1.66
平成 11 年 (1999)	539,814	63,403	10.51
平成 12 年 (2000)	533,234	6,580	1.22
平成 13 年 (2001)	537,470	4,236	2.55
平成 14 年 (2002)	478,542	58,928	10.96
平成 15 年 (2003)	504,152	25,610	5.35
平成 16 年 (2004)	528,106	23,954	4.75
平成 17 年 (2005)	540,809	12,703	2.41
平成 18 年 (2006)	554,380	13,571	2.51
平成 19 年 (2007)	566,257	11,877	2.14
平成 20 年 (2008)	586,860	20,603	3.64
平成 21 年 (2009)	456,262	130,598	22.25
平成 22 年 (2010)	492,777	36,515	8.00
平成 23 年 (2011)	517,784	25,007	5.07
平成 24 年 (2012)	534,949	17,165	3.32
平成 25 年 (2013)	548,554	13,605	2.54

平成 24 年以前は県内民間労働組合の約3割(H24:186組合)を、平成25年は全ての民間労働組合(H25:628組合)を対象とし、妥結額が判明している全ての組合(H25:232組合)について集計しました。



夏季一時金の妥結額の推移